

用排水路等の 浸水対策について

(建設消防常任委員会・所管事務調査報告)

令和2年1月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、建設消防常任委員会としては、令和元年度の調査テーマを「用排水路等の浸水対策について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねるとともに、市民との意見交換会及び2回にわたる高松第一高等学校生徒との意見交換会での意見等を踏まえ、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、その後の動きも含め、報告いたします。

1 現状及びテーマ選定に至る理由について

近年、多発している集中豪雨等によって、これまで想定していなかった場所における水路の氾濫や、溢水が頻発している箇所のさらなる悪化が発生しており、住環境の維持保全に向けた取り組みが強く求められております。

こうした状況の中、安全で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていく上で、河川改良事業や公共下水道事業など、抜本的な浸水対策事業の完了までに期間を要する地域、及び公共下水道事業計画区域外について何らかの対策を早急に講ずる必要があるとして、令和元年7月5日の委員会において所管事務調査テーマに選定しました。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 建設消防常任委員会

① 令和元年7月26日 当局からの現状等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

雨水バイパス幹線やポンプ場の整備など、公共下水道事業を実施してい

るが、近年の気象変動の影響により集中豪雨が多発していることに加え、市街地の拡大により農用地による保水機能が失われていることから、これまで想定していなかった地域においても水路が溢水している。

これらの溢水を軽減・解消するためには、溢水発生箇所の詳細な現地調査を行い、限られた予算の中で効率的かつ効果的な対策工事を行う必要があるが、近年の集中豪雨の発生状況などを鑑みると、対策工事实施後においても、さらなる溢水が発生する可能性がある。また、対策案の検討や地元関係者との合意形成に期間を要することも考えられることから、地域コミュニティや自主防災組織などとの連携協力の下、ソフト対策を含めた総合的な浸水対策を推進する必要がある。

- ② 令和元年 9月 18日 論点整理・質疑応答
- ③ 令和元年 10月 29日 先進地視察後の議員間討議・質疑応答
- ④ 令和元年 11月 18日 取りまとめ内容の確認

(2) 視察

令和元年 10月 17日・18日 先進地視察

○埼玉県加須市

- ・治水課について
- ・加須市の河川・水路について
- ・第二次加須市溢水対策計画についてなど

○神奈川県藤沢市

- ・健康と文化の森地区浸水対策基本計画について
- ・雨水調整機能を有した公園について
- ・健康と文化の森地区の調整池についてなど



17日 埼玉県加須市



18日 神奈川県藤沢市



18日 神奈川県藤沢市（現地視察風景）

(3) 意見交換会

① 市民との意見交換会

令和元年 11月 19日

② 高松第一高等学校生徒との意見交換会

令和元年 10月 4日・11月 18日

3 委員会としての提言内容について

〔12月4日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 市内全域の浸水箇所等の実態把握

- ① これまで水防本部等に寄せられた浸水被害等の情報をもとに、正確な浸水状況の実態把握を行い、浸水のメカニズムの解明に努めること。
- ② より実情に即した実態を把握するため、消防団へのヒアリングの実施や浸水箇所の映像を提供してもらうなどの対応を検討すること。
- ③ 災害発生時に、浸水の可能性がある箇所への現場確認が困難な場合も想定されるため、ICTを活用した、リアルタイムで浸水状況が確認できる手法について検討すること。

(2) 利水機能を有する既存水路の溢水対策

利水機能を有する水路も含め、溢水対策に係る予算を確保し、主体的に取り組むとともに、河川管理者である県に対して、引き続き、治水機能を高める河川の改修工事の早期実施を要望すること。

(3) 異なる管理区分の施設の一元的な対応

水路の設置目的等によって管理者が異なり、溢水に対する相談窓口が分かりにくいなどにより、その取り組みが推進されていないことから、水路の溢水対策を一元的に行う部署を新たに設置すること。また、専属の管理職員を置くなど、市民が相談しやすい、局・課を超えた迅速な対応が可能となる組織体制とすること。

(4) ハード・ソフト両面での取り組み

近年、想定を超えた災害が頻発しており、ハード整備だけでは対応に限界があるため、関係部局等と連携し、市民が迅速に避難できる体制の確立や地域での水防活動の活性化など、自主防災力の向上につながるソフト面での対策も強化すること。